

高石市国民健康保険 財政健全化に向けての取り組み状況 (令和7年度)

令和8年度第1回高石市国民健康保険運営協議会



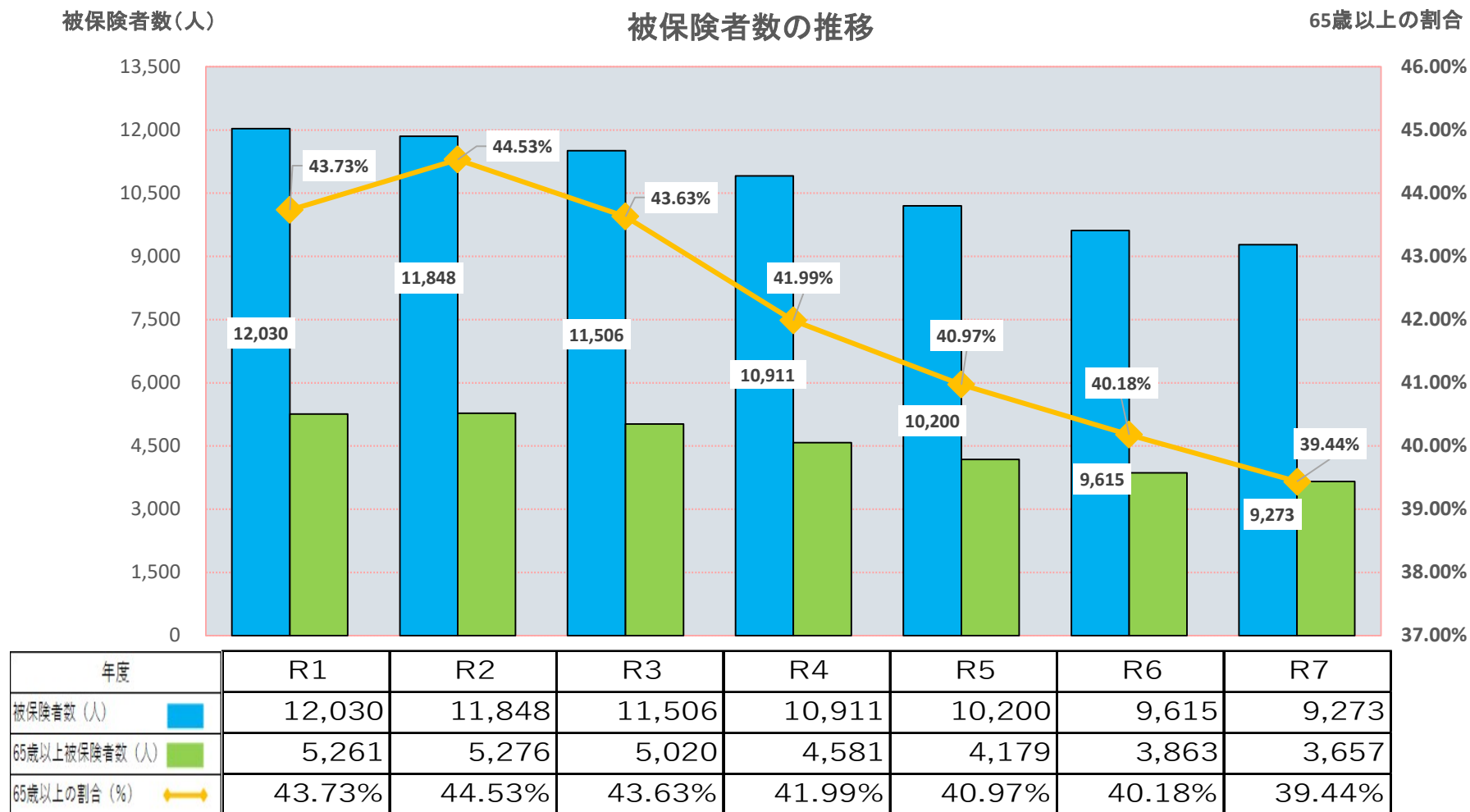
<目次>

● 被保険者数の推移		P2
● 保険給付費の推移		P3
● 保険給付費の推移（月別）		P4
● 被保険者数と保険給付費の推移について		P5
● 1人あたり医療費の推移		P6
● 国保財政健全化に向けた取り組み内容と目標・実績		P7
● 医療費抑制の主な取り組み		P8
● 交付金の推移		P9
● 償還計画の変更		P10
● 今後の課題		P11
● さらなる国保財政健全化のために必要なこと		P12
● その他参考資料		P13

・医療費の3要素分析／医療費の3要素分析の結果／医療費の3要素分析の結果について

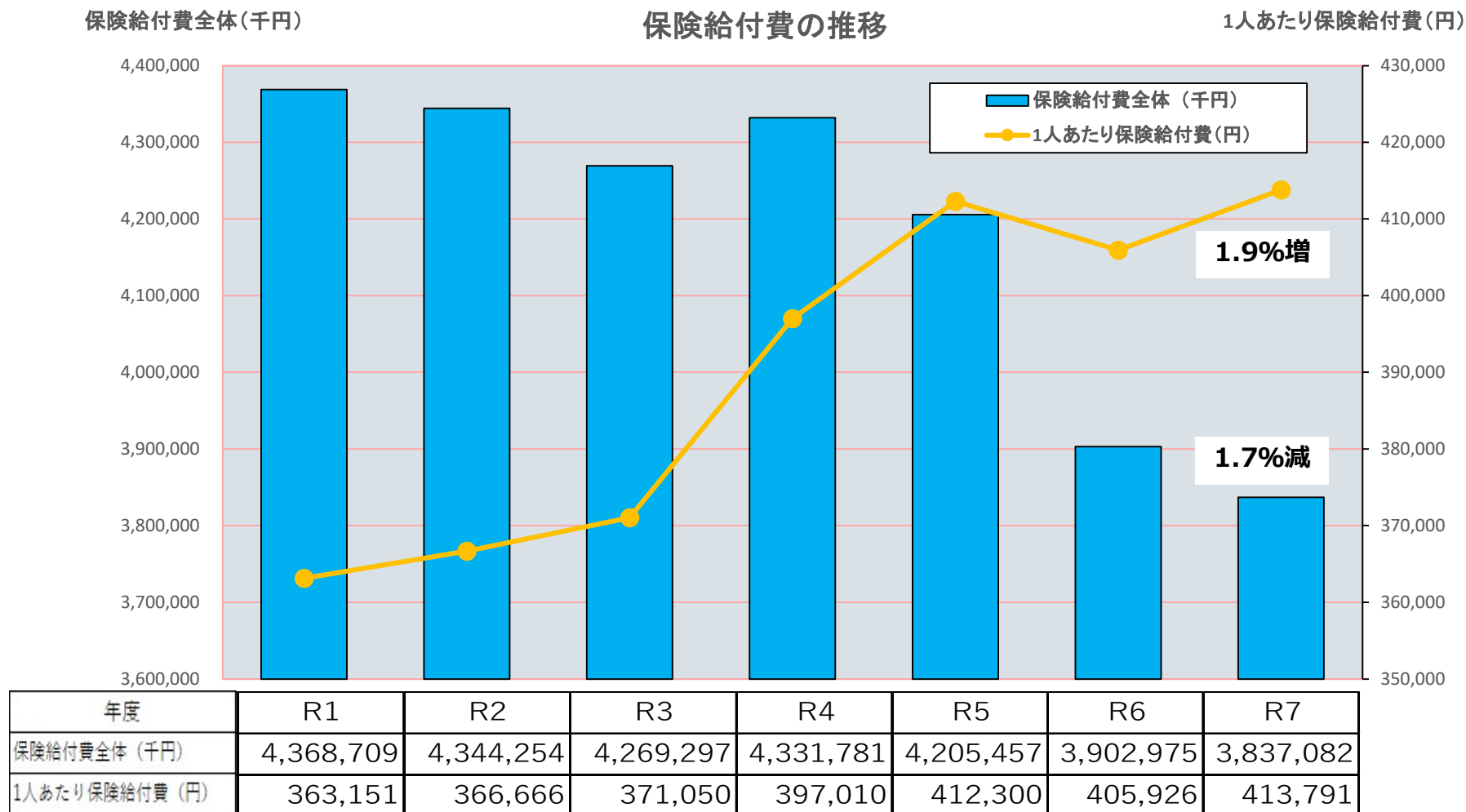
◎被保険者数の推移

社会保険の適用拡大、団塊世代の後期高齢者医療制度移行により、被保険者数は減少。全被保険者数に占める65歳以上の加入割合も令和2年度をピークに減少が続く。



◎保険給付費の推移

被保険者数の減少に伴い、保険給付費は減少傾向。
1人あたり保険給付費は増加傾向。



保険給付費の推移(月別)

審査月 (診療月)	R1 (千円)	伸率	R2 (千円)	伸率	R3 (千円)	伸率	R4 (千円)	伸率	R5 (千円)	伸率	R6 (千円)	伸率	R7 (千円)	伸率
4 (3)	429,651	▲13.9%	454,685	5.8%	469,002	3.1%	415,748	▲11.4%	456,171	9.7%	358,584	▲21.4%	417,648	16.5%
5 (4)	378,113	▲4.0%	337,168	▲10.8%	366,579	8.7%	369,473	0.8%	319,088	▲13.6%	330,479	3.6%	330,916	0.1%
6 (5)	363,656	▲10.0%	320,471	▲11.9%	357,431	11.5%	347,424	▲2.8%	351,681	1.2%	331,869	▲5.6%	328,502	▲1.0%
7 (6)	389,904	7.1%	359,208	▲7.9%	352,063	▲2.0%	359,174	2.0%	376,744	4.9%	310,512	▲17.6%	326,699	5.2%
8 (7)	377,118	1.6%	379,092	0.5%	368,406	▲2.8%	348,102	▲5.5%	369,268	6.1%	349,358	▲5.4%	305,354	▲12.6%
9 (8)	356,598	▲6.8%	353,861	▲0.8%	342,312	▲3.3%	398,591	16.4%	359,899	▲9.7%	343,009	▲4.7%	288,957	▲15.8%
10 (9)	343,960	▲7.8%	363,853	5.8%	356,838	▲1.9%	374,151	4.9%	335,073	▲10.4%	313,609	▲6.4%	317,819	1.3%
11 (10)	347,468	▲17.8%	390,392	12.4%	366,069	▲6.2%	367,405	0.4%	348,187	▲5.2%	322,872	▲7.3%	323,292	0.1%
12 (11)	355,917	▲5.3%	355,407	▲0.1%	356,138	0.2%	363,877	2.2%	321,188	▲11.7%	346,456	7.9%	299,739	▲13.5%
1 (12)	372,876	▲2.5%	363,463	▲2.5%	334,274	▲8.0%	327,560	▲2.0%	354,357	8.2%	330,987	▲6.6%	348,599	5.3%
2 (1)	353,332	▲4.2%	371,221	5.1%	336,664	▲9.3%	355,817	5.7%	337,492	▲5.2%	308,502	▲8.6%	294,894	▲4.4%
3 (2)	300,116	2.9%	295,433	▲1.6%	263,521	▲10.8%	304,459	15.5%	276,309	▲9.2%	256,738	▲7.1%	254,663	▲0.8%
計	4,368,709	▲5.6%	4,344,254	▲0.6%	4,269,297	▲1.7%	4,331,781	1.5%	4,205,457	▲2.9%	3,902,975	▲7.2%	3,837,082	▲1.7%
被保険者数	12,030	▲3.4%	11,848	▲1.5%	11,506	▲2.9%	10,911	▲5.2%	10,200	▲6.5%	9,615	▲5.7%	9,273	▲3.6%
世帯数	7,481	▲2.3%	7,485	0.1%	7,379	▲1.4%	7,091	▲3.9%	6,783	▲4.3%	6,532	▲3.7%	6,348	▲2.8%
1人当たり 給付費 (円)	363,151	▲2.3%	366,666	1.0%	371,050	1.2%	397,010	7.0%	412,300	3.9%	405,926	▲1.5%	413,791	1.9%

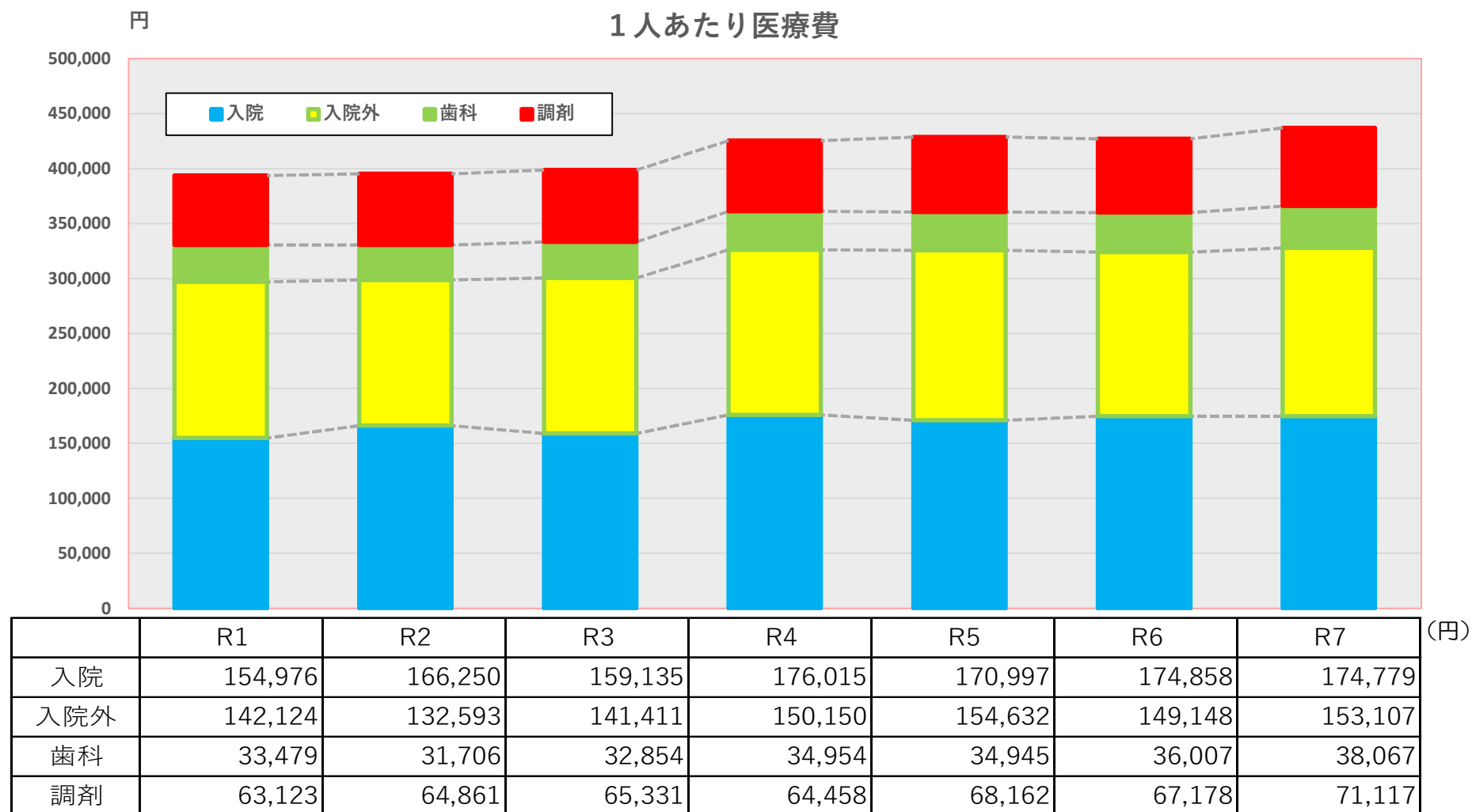
被保険者数と保険給付費の推移について

- 被保険者数は減少
- 65歳以上の加入割合は令和2年度をピークに減少続く
- 保険給付費全体は減少傾向
- 1人あたり保険給付費の伸び率は令和元年度以降増加傾向で、令和6年度-令和7年度は1.9%の増

年度	H30-R1	R1-R2	R2-R3	R3-R4	R4-R5	R5-R6	R6-R7
1人あたり保険給付費伸び率	▲2.3%	1.0%	1.2%	7.0%	3.9%	▲1.5%	1.9%

◎1人あたり医療費の推移

令和7年度については入院は微減。入院外、歯科、調剤は増加。



◎国保財政健全化に向けた取り組み内容と目標・実績

項目	内容	実施年度	目標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備考
収納対策	収納率の向上	平成24年度～	95.32%	95.32%	95.00%	94.08%	94.20%	93.74%	93.50%	現年分収納率
	口座振替の推進	平成25年度～	10,000千円	21,352千円	21,361千円	16,622千円	17,286千円	14,659千円	12,663千円	平成24年度収納率(90.76%)を基準として算出した効果額
	滞納処分額	平成24年度～	20,000千円	542千円	474千円	1,316千円	895千円	1,921千円	5,202千円	滞納処分の強化
	滞納分収納額			33,412千円	22,038千円	16,903千円	11,534千円	7,297千円	11,689千円	平成23年度(33,673千円)比増加額
	滞納分収納率			10.00%	9.80%	8.93%	8.51%	7.72%	7.08%	滞納処分の強化
特定健診受診率の向上	受診率	平成25年度～	45.0%	32.3%	35.0%	34.9%	36.9%	34.2%	33.9% (暫定値)	・健診項目の充実 ・受診PRの強化
医療費の適正化	レセプト点検効果額	平成25年度～	20,000千円	39,026千円	27,187千円	20,171千円	24,354千円	20,116千円	30,540千円	レセプト点検の充実・強化
交付金の確保	交付金額	平成25年度～	—	国 29,730千円	国 28,185千円	国 29,813千円	国 27,700千円	国 33,452千円	国 19,689千円	国交付金については、令和6年度より交付方法変更のため、令和6年度基準に他年度の表記変更。 府交付金(保険給付費等交付金特別交付金(府繰入金))については、令和5年度で終了。
				府 20,929千円	府 21,687千円	府 28,442千円	府 14,056千円	府 -	府 -	

医療費抑制の主な取り組み

平成25年度 ～	医療費適正化施策の強化	・ レセプト点検強化 ・ ジェネリック医薬品普及促進 ・ 糖尿病重症化予防事業等
平成26年度 ～	市民の健康意識向上	・ 健幸ポイント事業開始
平成28年度 ～		・ 特定健診受診の無料化
令和 2 年度 ～	予防・健康づくり支援交付金を活用した保健事業の推進	・ 若年者特定健診
令和 3 年度 ～	さらなる保健事業の推進	・ 適正服薬支援事業 ・ フレイル（骨折・骨粗しょう症）重症化予防事業
令和 4 年度 ～	重症化予防の取り組み	・ 糖尿病治療中断者への保健指導勧奨
令和 5 年度 ～		・ がん検診未受診者勧奨 ・ 骨量測定の実施
令和 6 年度 ～		・ 胃がんリスク検査の実施
令和 7 年度 ～	ＩＣＴの活用による効果的かつ効率的な健康情報発信	・ ＰＨＲアプリを活用した健康づくり支援事業
令和 8 年度 ～		└ 対象者を19歳以上の市民に拡大 └ 食事管理機能の搭載
	重症化予防の取り組み	・ 2 次性骨折予防教室の実施

※ 各保健事業の取組みの詳細については資料3にて説明

交付金の推移

【国費】

	R2	R3	R4	R5	R6	R7
満点	995点	1000点	960点	940点	840点	988点
獲得点数	547点	484点	534点	516点	428点	447点
府下順位	10位	15位	8位	13位	7位	28位
交付金額	29,730千円	28,185千円	29,813千円	27,700千円	33,452千円	19,689千円

【府費】

	R2	R3	R4	R5	R6	R7
満点	500点	500点	500点	500点	－	－
獲得点数	251点	253点	294点	305点	－	－
府下順位	26位	26位	7位	9位	－	－
交付金額	20,929千円	21,687千円	28,442千円	14,056千円	－	－

※ 府費については、令和5年度で終了

償還計画の変更

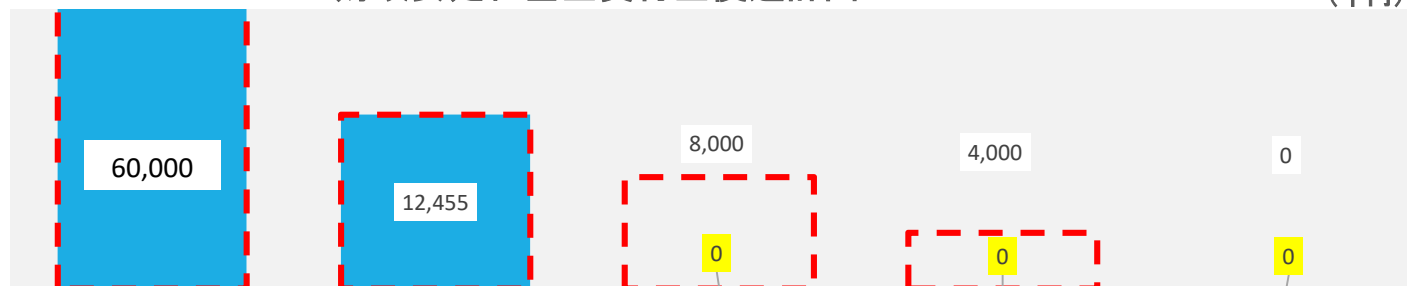
財政安定化基金貸付金（大阪府から貸付）の返還

令和6年度に6,000万円借入。令和7年度に繰越額の全額を返還。残額1,245万5千円を、
 【変更前】令和8年度から3年で償還。⇒【変更後】残額を令和8年度に一括償還。

財政安定化基金貸付金償還計画

(千円)

変更前



	R6	R7	R8	R9	R10
貸付金残高 (千円)	60,000	12,455	8,000	4,000	0
償還額 (千円)	—	47,545	4,455	4,000	4,000

変更後

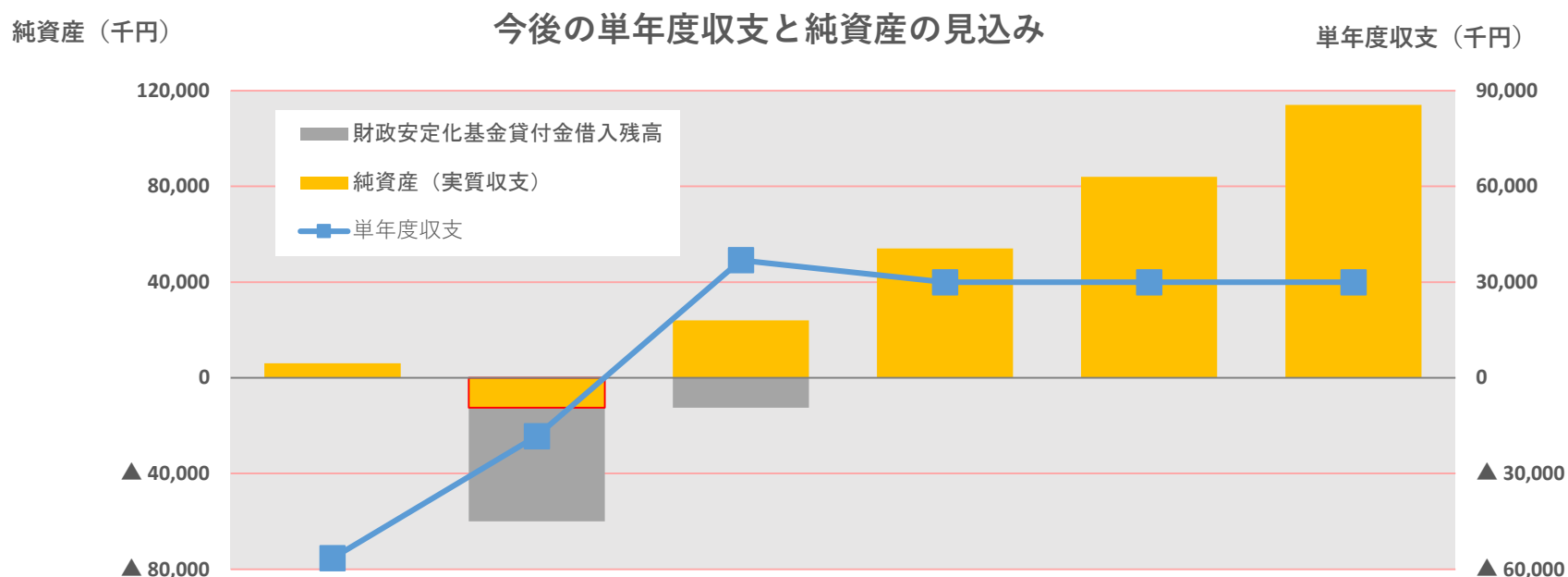
	R6	R7	R8	R9	R10
貸付金残高 (千円)	60,000	12,455	0	0	0
償還額 (千円)	—	47,545	12,455	0	0

令和6年度の赤字が“市町村に帰責事由のない赤字”と認められ、
 令和8年度に特別交付金3,545万8千円交付されることが決定

◎今後の課題

単年度黒字の確保

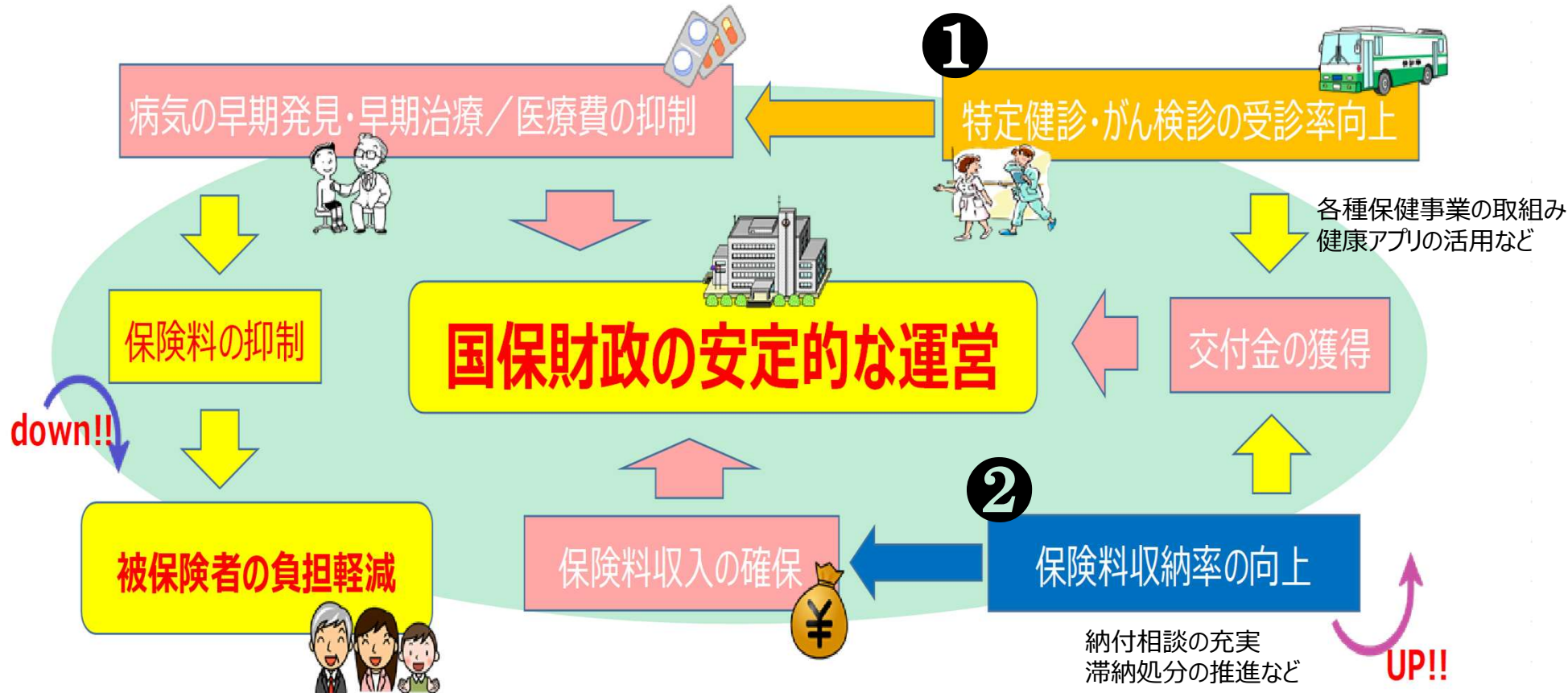
歳入の財源が限られるなか、いかに単年度黒字を確保するか。



毎年3,000万円以上の黒字確保を目指す
⇒純資産が増えれば、基金の創設、保健事業のさらなる充実など

さらなる国保財政健全化のために必要なこと

①、②を重点的に取組むことにより歳入の増額に努め、単年度黒字確保を目指します。



大阪府全体で、けんしん受診率の向上に取り組むことで、
病気の早期発見・治療につながり、大阪府全体の医療費を抑える
⇒ひいては、保険料の抑制につながっていく

そ の 他 参 考 資 料

◎医療費の3要素分析

$$\begin{aligned} \text{1人あたり診療費} &= \text{診療費総額} / \text{人数} \\ &= (\text{件数} / \text{人数}) \times (\text{日数} / \text{件数}) \times (\text{診療費総額} / \text{日数}) \\ &= \text{1人あたり件数} \times \text{1件あたり日数} \times \text{1日あたり診療費} \\ &\quad (\text{受診率}) \end{aligned}$$

▼ 分析の着眼点 ▼

医療需要側（患者）に関する要因

医療供給側（医師、医療機関）に関する要因

受診率

健康度 症状の程度 受診意識

医療機関数 医師数 病床数

1件あたり日数

傷病構造 症状の程度 受診意識

診療行為

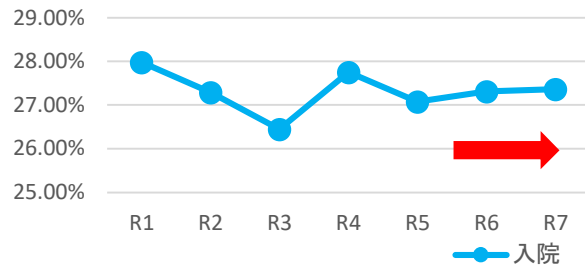
1日あたり医療費

疾病構造 症状の程度

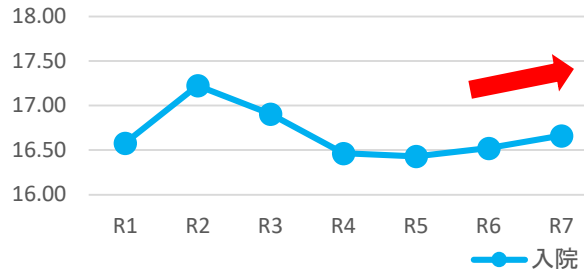
診療行為

医療費の3要素分析

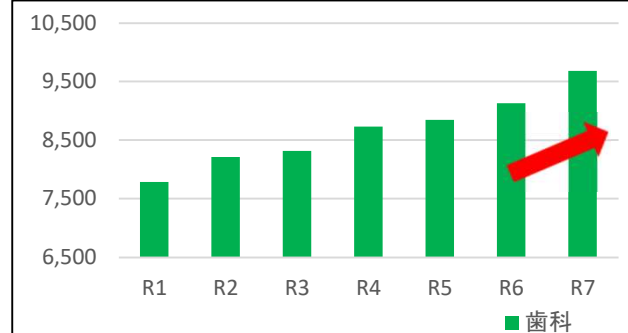
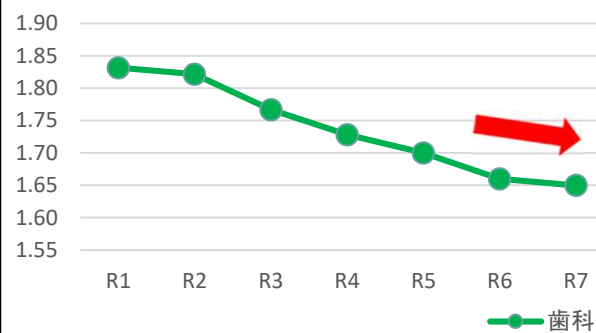
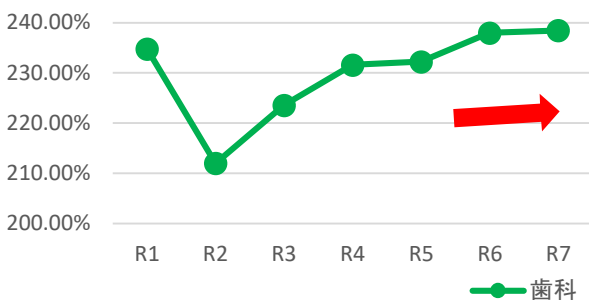
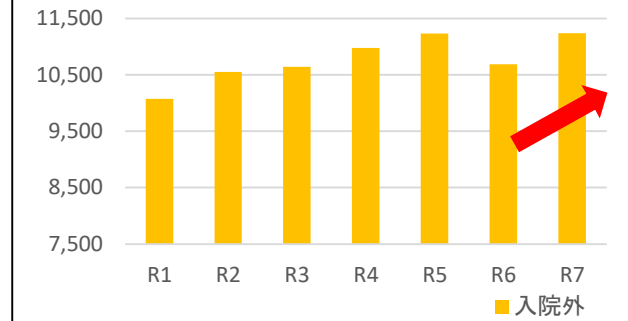
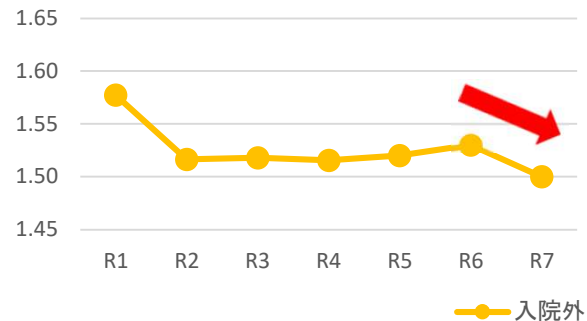
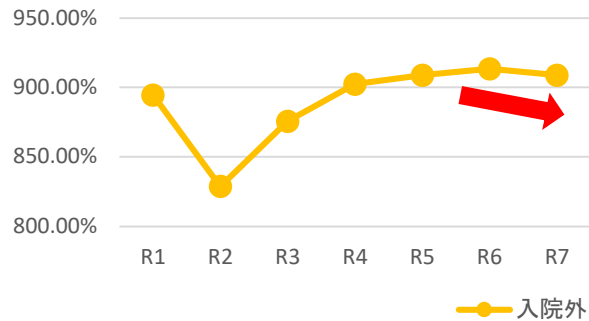
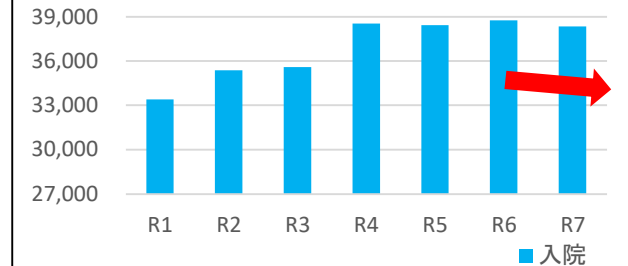
1人あたり件数(受診率)



1件あたり日数



1日あたり医療費



医療費の3要素分析の結果について

		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
1人あたり件数 (受診率)	入院	27.98%	27.29%	26.45%	27.75%	27.08%	27.31%	27.36%
	入院外	894.55%	828.77%	875.59%	902.44%	908.72%	913.43%	908.86%
	歯科	234.78%	212.00%	223.57%	231.59%	232.23%	237.94%	238.47%
1件あたり日数	入院	16.58	17.23	16.91	16.46	16.43	16.52	16.66
	入院外	1.58	1.52	1.52	1.52	1.52	1.53	1.50
	歯科	1.83	1.82	1.77	1.73	1.70	1.66	1.65
1日あたり診療費	入院	33,408	35,369	35,590	38,527	38,430	38,759	38,339
	入院外	10,073	10,551	10,640	10,979	11,232	10,686	11,239
	歯科	7,785	8,211	8,317	8,732	8,846	9,131	9,680

- 1人あたり件数（受診率）
入院、入院外、歯科はコロナ禍前の水準にほぼ回復。
- 1件あたり日数
入院外、歯科は減少傾向。入院は令和4年度以降、微増。
- 1日あたり医療費
入院、入院外、歯科とも増加傾向だが、入院は令和6年度より減少。

入院：被保険者数の減少が要因

入院外、歯科：医療の効率化、高度化が要因と考えられる。